

公共事業のあり方を変えよう！

公共事業改革市民会議

◆ メッセージ ◆

「国土強靱化」と称して、巨額の税金が道路やダムなどの新規インフラに投じられようとしています。しかし、厳しい財政事情の中、人口減少と高齢化が進む日本において、こうした新規インフラへの投資が賢明な方法と言えるのでしょうか。

公共事業改革市民会議は、限られた財源で日本が幸せになるために必要な公共事業のあり方を考え、子ども世代に「負の遺産」を残さないよう、公共事業の改革をめざします。

◆ 私たちのミッション ◆

◇ 「国土強靱化」では防災・減災も、経済再生もありえず、むしろ生物多様性（自然の恵み）の破壊や地域社会の崩壊をもたらし、持続可能な共生社会とは相反することを明らかにする。

◇ 既設インフラのメンテナンスが急務であることにかんがみ、新設重視の公共事業のあり方を改革する。

◇ 「官僚が勝手に決める」から、「開かれた公正な手続きによって、みんなで決める」へ、公共事業の意思決定過程を改革する。

◆ 沿革 ◆

2009年4月、道路・ダム・湿地埋立等の問題に取り組む市民団体が結集して「公共事業の徹底見直しを実現する集会」を開催しました。このときの参加団体が、2012年末の総選挙で政権をとった自民党が掲げる「国土強靱化」に力強く対抗していくため、2013年1月、「公共事業改革市民会議」を立ち上げました。

◆ 当面の活動 ◆

東京永田町の議員会館で月1回程度のオープンな会合・勉強会を開催し、団体相互や国会議員との情報共有・交流を行い、ミッションの実現をめざします。

◆ 年会費 ◆

個人 1口 1000円 団体 1口 2000円

振込先：(準備中)

◆ お問い合わせ・入会のお申し込みなど ◆

公共事業改革市民会議 事務局（遠藤）

電話 045-620-2284 FAX 045-330-5564

mizumondai@xvh.biglobe.ne.jp

★みなさまのご参加・ご支援をよろしく申し上げます。